

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,200	4.2	3,510	60.2	4,196	36.2	2,918	31.4
2023年3月期第1四半期	20,336	18.5	2,191	22.3	3,082	70.0	2,220	67.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,828百万円 (25.0%) 2023年3月期第1四半期 3,864百万円 (186.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	61.71	
2023年3月期第1四半期	46.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	116,083	90,042	77.5	1,901.19
2023年3月期	116,742	88,906	76.1	1,877.19

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 89,930百万円 2023年3月期 88,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				78.00	78.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				78.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,850	2.1	6,250	40.9	6,260	9.4	4,390	6.3	92.80
通期	87,800	4.1	12,000	20.9	11,960	13.8	8,500	11.6	179.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	47,537,426 株	2023年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	235,503 株	2023年3月期	235,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	47,301,996 株	2023年3月期1Q	47,302,498 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	21,200	20,336	+863	+4.2
営業利益	3,510	2,191	+1,318	+60.2
経常利益	4,196	3,082	+1,114	+36.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,918	2,220	+698	+31.4
1株当たり四半期純利益	61.71	46.95	+14.76円	—
営業利益率	16.6	10.8	+5.8ポイント	

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な物価高と金融引き締めにより、緩やかに減速しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数について、持家が低調であった一方で、賃貸・分譲は増加傾向となりました。米国は、金利上昇の一服感から住宅着工の下げ止まりの動きがみられ、建設投資も堅調に推移しました。欧州は、ウクライナ情勢の長期化やインフレに対する懸念などから景気の持ち直しに足踏みがみられました。

また、原材料価格や為替の変動が企業収益に引き続き影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は212億円(前年同期比4.2%の増収)、営業利益は35億1千万円(同60.2%の増益)となりました。経常利益は41億9千6百万円(同36.2%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億1千8百万円(同31.4%の増益)となりました。

②第1四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	5,174	5,153	+20	+0.4
	セグメント利益	985	996	△10	△1.1
	セグメント利益率	19.0	19.3	△0.3ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	15,211	14,403	+807	+5.6
	セグメント利益	3,458	2,084	+1,374	+66.0
	セグメント利益率	22.7	14.5	+8.2ポイント	
HCR機器部門	売上高	814	779	+35	+4.5
	セグメント利益	10	△48	+59	—
	セグメント利益率	1.3	△6.3	+7.6ポイント	
調整額(全社費用)		△944	△839	△104	—
全社	売上高	21,200	20,336	+863	+4.2
	営業利益	3,510	2,191	+1,318	+60.2
	営業利益率	16.6	10.8	+5.8ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高51億7千4百万円（前年同期比0.4%の増収）、セグメント利益は9億8千5百万円（同1.1%の減益）、セグメント利益率は19.0%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高17億8千9百万円（前年同期比6.2%の増収）となりました。

WEBセミナーを活用した提案活動に加えて、前年同期に発生していた電子部品不足の解消などにより、表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカ「レタツイン」などの文字表示機器の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高16億7百万円（前年同期比16.6%の増収）となりました。

欧州における展示会への出展増や対面営業の強化などにより、表示作成機「ビーポップ」の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高17億7千7百万円（前年同期比15.0%の減収）となりました。

取引先からの受注停滞により、機械と消耗品の販売が減少しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高152億1千1百万円（前年同期比5.6%の増収）、セグメント利益は34億5千8百万円（同66.0%の増益）、セグメント利益率は22.7%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高49億2千2百万円（前年同期比2.7%の増収）となりました。

エアコンプレッサの販売が引き続き好調であったほか、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の消耗品の販売が堅調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高76億円（前年同期比6.0%の増収）となりました。

非住宅市場に対する建設支出の増加と流通での在庫調整の解消などにより、鉄筋結束機「ツインタイヤ」とその消耗品の販売が北米で伸長しました。一方で、欧州では不透明な景気見通しにより、販売が停滞しました。

「住環境機器事業」は、売上高26億8千9百万円（前年同期比10.0%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレースのストック市場で伸長したことに加え、新築住宅市場でも賃貸を中心として伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高8億1千4百万円（前年同期比4.5%の増収）、セグメント利益は1千万円、セグメント利益率は1.3%となりました。

レンタル市場での新製品の採用活動の推進などにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	116,083	116,742	△659	△0.6
純資産	90,042	88,906	+1,136	+1.3
自己資本比率	77.5	76.1	+1.4ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、6億5千9百万円減少し、1,160億8千3百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が3億4千8百万円、原材料が3億3千3百万円増加しましたが、現金及び預金が10億3千1百万円減少したことなどにより2億2千1百万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が1億8百万円減少したことなどにより、4億3千7百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、17億9千5百万円減少し、260億4千1百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が13億1千3百万円減少したことなどにより、16億6千2百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が1億1千2百万円減少したことなどにより、1億3千3百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、11億3千6百万円増加し、900億4千2百万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が29億1千8百万円ありましたが、剰余金の配当が36億8千9百万円あったため、7億7千1百万円減少しました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が13億7千5百万円増加したことなどにより、19億5百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が12億1百万円減少したことにより、257億8千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億4百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が41億8千8百万円、減価償却費が7億5千万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が10億2千6百万円、法人税等の支払額が22億1千1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億5千6百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が8億円、有形固定資産の取得による支出が7億4千7百万円、定期預金の預入による支出が2億9千4百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が15億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、34億1百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が33億2千8百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績の推移及び想定為替レートの変更などにより、2023年4月28日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、2024年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しました。

なお、詳細につきましては、2023年7月31日に公表しました「第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」を基本方針としています。

当期は、ウクライナ情勢の長期化や欧州の不透明な景気見通し等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は好調に推移しており、2023年4月28日に公表しました、「1株当たり年間配当金78円」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,615	26,584
受取手形及び売掛金	14,720	15,069
有価証券	6,203	6,203
商品及び製品	11,070	11,161
仕掛品	989	1,069
原材料	1,806	2,139
その他	1,287	1,242
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	63,688	63,466
固定資産		
有形固定資産	26,017	26,015
無形固定資産	454	478
投資その他の資産		
投資有価証券	20,701	20,593
その他	5,890	5,539
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,582	26,122
固定資産合計	53,054	52,617
資産合計	116,742	116,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,204	3,923
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	2,378	1,064
賞与引当金	2,622	1,595
役員賞与引当金	80	26
製品保証引当金	154	148
資産除去債務	-	5
その他	4,370	5,382
流動負債合計	15,660	13,997
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	15	15
退職給付に係る負債	10,669	10,556
資産除去債務	141	115
その他	1,224	1,229
固定負債合計	12,176	12,043
負債合計	27,836	26,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	63,521	62,750
自己株式	△414	△414
株主資本合計	85,992	85,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,989
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	2,854	4,230
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,171
その他の包括利益累計額合計	2,802	4,708
非支配株主持分	110	112
純資産合計	88,906	90,042
負債純資産合計	116,742	116,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,336	21,200
売上原価	11,801	11,222
売上総利益	8,535	9,978
販売費及び一般管理費		
給料	1,494	1,521
賞与引当金繰入額	616	935
役員賞与引当金繰入額	17	26
退職給付費用	170	201
荷造発送費	1,269	791
販売促進費	333	323
減価償却費	273	285
その他	2,167	2,383
販売費及び一般管理費合計	6,343	6,468
営業利益	2,191	3,510
営業外収益		
受取利息	18	44
受取配当金	61	80
為替差益	787	555
その他	41	27
営業外収益合計	910	708
営業外費用		
支払利息	13	8
その他	6	13
営業外費用合計	19	22
経常利益	3,082	4,196
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産廃棄損	28	7
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	4	-
特別損失合計	32	7
税金等調整前四半期純利益	3,052	4,188
法人税等	830	1,268
四半期純利益	2,222	2,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,220	2,918

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	2,222	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	442
為替換算調整勘定	1,347	1,377
退職給付に係る調整額	59	88
その他の包括利益合計	1,641	1,908
四半期包括利益	3,864	4,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855	4,824
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,052	4,188
減価償却費	722	750
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△764	△1,026
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△53
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	12
受取利息及び受取配当金	△80	△125
支払利息	13	8
為替差損益(△は益)	△656	△444
固定資産廃棄損	28	7
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	0
従業員預り金の増減額(△は減少)	412	567
売上債権の増減額(△は増加)	△222	△79
棚卸資産の増減額(△は増加)	△537	74
仕入債務の増減額(△は減少)	268	△336
未収消費税等の増減額(△は増加)	722	112
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	138
その他の資産の増減額(△は増加)	△442	△135
その他の負債の増減額(△は減少)	388	47
小計	2,854	3,700
利息及び配当金の受取額	88	124
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△1,699	△2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△294
定期預金の払戻による収入	196	143
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△800
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	1,500
有形固定資産の取得による支出	△514	△747
有形固定資産の除却による支出	△9	△1
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	△97	△63
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	△256

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,807	△3,328
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
リース債務の返済による支出	△70	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△3,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,073	852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	22,435	26,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,410	25,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,153	14,403	779	—	20,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,153	14,403	779	—	20,336
セグメント利益又は損失(△)	996	2,084	△48	△839	2,191

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△839百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失4百万円を計上しております。

内訳は、「オフィス機器」セグメントにおいて0百万円、「インダストリアル機器」セグメントにおいて3百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,174	15,211	814	—	21,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,174	15,211	814	—	21,200
セグメント利益	985	3,458	10	△944	3,510

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△944百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。